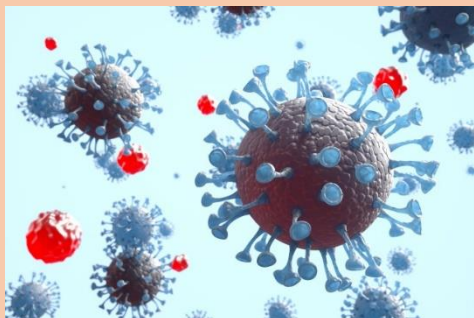


コロナに翻弄された 2021 年と

その貴重な経験を生かしたい 2022 年

野口幹夫



2020 年 2021 年は、我々の生活のスタイルが激変した年であった。旅行や遠出を減らし友達と会うこともしなくなった。マスクだらけで人の表情が見えず、言葉も聞き取りにくくなってしまった。マスク

を忘れたら買い物もできない。

一方でズームというリモートでできる新しい付き合い方を知った年であった。その便利さは我が高津高校の同窓会がこれまで 2 年 1 回しかできなかったのが、規模こそ限られるが、毎月楽しめるようになった。

我々個人体験だけではなく、広く見れば、地球規模の全人類が、生命の危機を感じて翻弄されたという今まで人間が経験したことのなかった年であった。

むろんこれまでも中世ヨーロッパのペストとかスペイン風邪のように人類を危機にさらしたパンデミックは繰り返して起きている。しかし今回のコロナパンデミックは、その世界的規模と伝搬のスピードは過去になかったことである。

それはウイルスの性情によるものではない。世界がグローバリズム経済体制になってい

たためである、人の交流は止めようがなかった、また世界のコロナの様子が刻々知ることができて危機感を煽られたのも情報化社会のおかげである。

これまで人間が集団で危機感を共有したのは戦争に向かう時だった。コロナの場合は違った。人類が一つの危機感を共有し、全員がその解決方向に何らかの行動を起こしたというのも、これまで経験したことのないことであった。それは貴重な経験であった。それから学び、将来に生かせることができれば人類は少し進歩する。

実は、ご承知の通り、人類はコロナ以前から緩慢な絶滅の危機に向かっていた。それは地球環境破壊による気候変動である。コロナウイルスはやがて人類にとって無害なウイルスとなるまで変化進化し、最後は平安な共存のウイズ・コロナの時代が来て収束するのかもしれない。(オミクロン株はそのはしりかもしれないし、無害化、または人間にとって益になるようなウイルスも世の中にはいっぱいいるのだ)

しかし地球環境破壊・気候変動は、人間の経済拡大を求めるという人間のサガ(性悪)から来ているので、このままでは止めようがない。決定的な危機であるにもかかわらず、それがコロナのような人体への直接変化がなく、緩慢であるので、危機感が共有されずに来たし、その本質を言うことは資本主義自由主義グローバリズムに背くことになるので黙り込んでしまうという原因もある。特に日本は、まだ温暖化の脅威はめだたず、自然が牙をむくのは地震・津波・噴火であって。これらは温暖化とは無縁のものだという

こともある。この 11 月に行われた日本の衆議院選挙でも、ほとんど争点にならなかったのは、そのことを物語っている。(共産党だけは公約に掲げていたが、支持を伸ばせなかった)。異常気候が原因で起きた川の氾濫や、竜巻で町が壊滅といった被害が起きている欧米に比べると、日本の危機感は鈍いから、石炭火力発電温存で、「化石賞」をもらうほどなのだ。しかし日本にも確実に温暖化の危機は起きている。繰り返し発生する帯状降水帯で大雨被害が頻発していること、夏の高温化で熱中症死亡が増えていること、海水温度の上昇で魚が取れなくなってきたこと、コメなどの農作物適地が北寄りに変化してきていることなど、これからも次々に報告されるようになるだろう。

しかしこのコロナ騒動は環境破壊に関して大きなヒントを与えてくれたのだ。

コロナのおかげで世界は望まないままに、経済成長に急ブレーキをかけた。これまでの最大の経済破産であったリーマンショックとも比較にならないほど大きなリセッションが来たのだ。2020 年度の先進国成長率はマイナス 6% だった。その結果世界の年間の二酸化炭素 (CO₂) 排出量が 7% 減少し、炭素排出量は 24 億トン減少したのだ。この結果はコロナが人類に与えた貴重な経験であった。資本主義グローバリズムの成長路線が、地球環境破壊の原因であるが、それを一時的にも無理に止めたら、実現不能と思われていた炭酸ガス排出削減が実現したのだ。

先ほど言ったように、衆議院選挙で与党も野党も争点にしないほど日本は環境破壊意

識において後進国だが、世界は遅れた日本を引きずってくれる。10月から11月にひらかれた COP26 は大方の予想に反して、2030年の温暖化停止目標を 1.5°C に下げること
に同意したのだ。これこそコロナによって共有された人類共通の危機感が力を発揮した
のだと思う。経済競争・経済成長にこだわる政府国家権力だけでは、たぶん曖昧な結論
しか出せなかつただろう。これを推進したのは世界の民衆運動なのだ。開催されたグラ

スゴーには、北欧のグレタさんのようなジ
ェネレーションレフトとも呼ばれる若者団
体を中心に世界から約10万人が集まった。



世界中の100か国でこれに呼応した集会

が開かれた。日本の事例は札幌で開かれている「気候市民会議さっぽろ 2020」オンラ
インの「全国若者協議会」というのがはじまったそうだ。気候民主主義という言葉も生
まれた。また最近是个々の企業が競って環境保護活動にわが社は寄与しているとの広告
が目立つようになった。日本を代表する自動車メーカーのトヨタも重い腰を上げて20
30年には電気自動車を350万台生産すると打ち出した。

コロナで翻弄され委縮した今年であったが、被害意識をもつだけではもったいない。
コロナが人類に与えてくれた巨大な教訓を無駄にせず、ここから人類の最終危機の回避
に向かつての大きな歯車の回転がはじまる2022年であることを希求してやまない。